

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名：商工観光課

シート No. :

109-2
113

作成日：2025. 5/14

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	VI産業振興	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	3雇用を高め、賑わいをもたらす商工業・観光を振興する	・起業・創業により新たなビジネスを創出することは地域内経済循環の促進や活性化につながります。また、社会経済、消費者ニーズの変化に即した事業展開が求められており、既存事業者の新事業展開へ向けた支援を促進する必要があります。 ・圏央道の開通に伴い、首都圏をはじめとする関東一円の交通アクセスの利便性の高さを強みとして、企業立地を促進し、雇用機会や就業の場を確保する必要があります。	・起業・創業、新事業展開を促進するために、常総市商工会と連携した創業セミナーを実施するほか、各種相談に応じ、市内における新規創業、事業展開を支援します。 ・市内において新設、増設をする事業者を対象に企業立地奨励金を交付することで、事業者の立地時における初期投資の負担軽減を促進し、当市における立地推進を図ります。 ・また、企業立地奨励金に併せて市民の雇用を促進する雇用拡大奨励金を交付し、安定した雇用および就労先確保を推進します。
	施策	3企業誘致 5雇用		
	施策内容	企業立地に対する支援、 起業・創業の支援		
	その他、根拠法令及び分野別計画等	企業立地奨励金、地域未来投資促進法、産業競争力強化法、中小企業等経営強化法		
事務事業名		起業・創業、 企業立地促進事業		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 6 予算額	R 6 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 6 活動・事業内容	指標（単位）	R 6 目標値	R 7 目標値		
			R 6 実績値	R 8 目標値		
企業立地奨励事業 （R 6・7・8）	市内に新設または増設する事業者が一定の要件を満たす場合、奨励金を交付しています。	交付件数（件）	12	12	30,989 千円	21,245 千円
			11	12		
雇用拡大奨励金事業 （R 6・7・8）	上記企業立地奨励金の対象事業者が市民を雇用し、一定の条件を満たす場合に奨励金を交付しています。	交付対象人数（人）	10	15	1,000 千円	300 千円
			3	15		
創業セミナーの実施 （R 6・7・8）	常総市商工会と連携し、創業・起業や事業転換を目指す方へ、外部専門家による創業セミナーを開催しています。	実施回数（回）	8	8	0 千円	0 千円
			8	8		
特定創業支援事業の案内と証明書の受付発行 （R 6・7・8）	創業セミナー受講者、又は商工会による経営相談など特定の条件を満たす方に創業起業時の融資条件の緩和など優遇が得られる証明書を発行しています。	発行数（人）	2	4	0 千円	0 千円
			3	5		
特定創業支援事業に関する評価検討会議の実施 （R 6・7・8）	金融機関、中小企業診断士、社会保険労務士などにより構成された検討会議委員による創業支援事業の検討会を開催しています。	開催数（回）	1	1	0 千円	0 千円
			1	1		
ローカル 10000 制度の案内と相談受付 （R 6・7・8）	総務省が実施する地域活性化のための補助金活用に関する相談受付や案内を行いました。	相談対応事業者数（者）	1	3	0 千円	0 千円
			2	3		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 6 実績値
創業セミナー受講者数（人）	10	18
企業立地奨励金新設事業者数（者）	2	4

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
	☒ コスト	☒ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
・企業立地奨励金交付事業者には企業訪問などを通じ、今後の市との連携について意見交換を実施し、雇用対策協定事業などにおける今後の連携について協議しました。 ・創業セミナーにおいては、近隣自治体でも同様のセミナーを実施していることから、当市での起業創業を促進する上でも、今後常総市として特徴のあるセミナー内容や支援が求められています。	・創業・新事業展開に関する補助金の増額と交付要綱の見直しを図り、特に県が実施する経営革新計画の認定を受けた新事業展開を図る事業者の支援を含めることで、域内経済の活性化を図ります。			